

事業コード	02020108		政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略					
事業名	農林水産業おたすけドローン実証事業		施策コード	02	施策名	秋田米を中心とした水田フル活用の推進					
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	指標コード	01	施策目標(指標)名	売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築				
			班名	農産・複合推進班		(tel)	8601786	担当課長名	加賀功	担当者名	片野英樹

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成27年度 ~ 平成28年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 本県農業においては、高齢化や担い手不足から様々な作業の軽減化が求められていることに加え、競争力の強化のために低コストでの農産物の高品質化等を図る必要がある。また、林業や水産業では、広範囲での各種調査に多くの時間と労力を要している。こうした中、省力化のためのドローンの導入が目玉されており、今後の農林水産分野での活用の拡大のための実証と、県内におけるドローン関連企業の育成が急務となっている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 農林水産業においてドローンを活用した作業の効率化や、農産物の高品質化等が図られるとともに、ドローンの生産、販売に取り組む県内企業が育成される。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 11 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容  
 ドローンを農林水産業分野で活用するためには、更なる機体の改良が必要であるが、短時間で広範囲を撮影した画像データから様々な予測や分析を行うシステム等の導入は、今後の農林水産業の経営に多くのメリットがある。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県内企業等によって構成されたコンソーシアム、県  
 事業の対象者・団体 ドローンメーカー、ソフトウェア開発会社、農業者組織等  
 達成のための手段  
県内企業で構成されたコンソーシアムによる農業分野でのドローン利用に向けた可能性調査等を支援するとともに、関係する公設試によるアドバイスをを行う。また、林業や漁業での活用に向けた調査活動を委託する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 全国的に様々な分野でドローンの撮影データの活用研究が進むなか、県産農作物の競争力強化のためには、ほ場での水稻の栄養診断等の手法が必要であり、民間企業における開発を支援することでスピード化や広く販売・普及されることが期待される。また、林業・水産の分野における活用は、当面、県や市町村、関係団体となることが想定されるため委託での実施とする。

把握していない場合の理由及び今後の方針  
 理由  
 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	農林水産業おたすけドローン実証事業	農林水産分野でのドローンの利用に向けた可能性を調査し、実用化を推進するとともに、ドローンの製造や運用システムを開発する県内企業を育成する。	14,952	0					
	財源内訳	左の説明	14,952	0					
	国庫補助金	地方創生加速化交付金	14,952						
	県債								
	その他								
	一般財源		0	0					

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内民間企業で構成されるコンソーシアムによるソフトウェア開発

指標	指標名	農業の省力化等を推進するためのソフトウェアの開発数	指標の種類
	指標式	実用化できるソフトウェアの開発数	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度	
目標a			0	1					
実績b	データ等の出典								
東北	なし								
全国									
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度	月	翌々年度	月			

指標	指標名		指標の種類
	指標式		成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度	月	翌々年度	月			

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 農業経営体の大規模化が進むなか、広範囲なほ場の生育状況の把握や無人ヘリ防除の補完等による低コスト化や高品質化が図られ、区分集荷等に繋げることで所得向上も期待される。林業や漁業でもマンパワーの解消と低コスト化に直結するものと判断している。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 簡便な手法で低コスト化や高品質化が期待できるほか、若手の農林漁業者にとってもドローン活用は魅力のある新たな取り組みであり、担い手の確保も期待される。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全国的にも新たな分野での取り組みであり、実用化を図ることにより本県の農林水産業の大規模経営体の育成と担い手確保が期待されるほか、独自の技術を保有する中小企業育成にも資するものである。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他